

委員会視察レポート

各委員会で先進事業を視察しました。 魅力ある刈谷市づくりに活かします。



ボランティアと協力し環境教育を推進

16年度より坂戸市では、小中学校において坂戸市環境プログラムを活用し環境教育が実践されていたが、環境教育の果たす役割が今後さらに大きくなっていることから、プログラムの充実と積極的な活用により、学校・教育委員会・市が連携して環境教育の推進に努めている。

特徴としては、「環境学習館いづみ」という環境学習施設の活用を中心とし

たプログラムがあげられる。「環境学習館いづみ」は、環境に関するさまざまな講座を受講できる学習室・実習室、図書やインターネットを使って自分で調べることができる情報コーナー、自然環境・ごみ・リサイクル・エネルギーなどに関する展示コーナーなどを備えた施設であり、市の職員やボランティアスタッフが指導者となりプログラムを行っている。また、必要に応じて学校への出前なども行っている。

このような施設や施策の推進には、ボランティアの協力が必要不可欠である。今後、本市においても同様な施策の推進には、ボランティアの協力や確保が最大の課題となると思われる。

そのほか、宮崎県登米市の環境保全型農業について、宮城県仙台市の幼稚園活用型保育所待機児童対策、仙台市こやか子育てプランにおける保育施策について視察した。

環境教育プログラムについて(埼玉県坂戸市)

福祉経済委員会 西口俊文 委員長

市民活動基金について(千葉県浦安市)

企画総務委員会 渡辺周二 委員長

浦安市では、市民が行う営利目的としない自由な社会貢献活動を育成・支援するため、市内の市民活動に補助金を交付する制度を作り、この補助金の基となる市民活動基金を設置している。

目的が定められていることによつて、地域の課題を市民自らの手で解決しようとする公益的な活動を、行政だけなく市民や企業など地域社会全体で支援することで市民活動の促進啓発にもつながっている。

本市においても、検討がされている制度であるが実施していくうえで考慮しなければならない課題として申請手続きの簡略化が考えられる。浦安市での交付実績からも同じ団体が複数年度にわたって助成を受けているように、団体が限られている傾向がある。これは、申請手続きの難しさと審査会の人選にも影響を受けてしまうのでは

ないかと考えられるため、実施するにあたり市民活動をより活性化するためには、申請手続きを簡略化して広く助成を行っていく方法を模索しなければならないと思われる。

そのほか、千葉県我孫子市の提案型公共サービス民営化制度について、東京都江東区の防災センター整備事業について視察した。



地域社会全体で市民活動を支援

複数常任委員会所属制度・音声認識システム導入について

議会運営委員会 佐野泰基 委員長

(静岡県沼津市)



効率的な議会運営を図る

沼津市には、総務経済委員会、文教委員会消防委員会、民生病院委員会、建設水道委員会、一般会計予算決算委員会の6常任委員会があるが、このうちの予算決算を審議する委員会に複数常任委員会所属制度を採用し、全議員を2分して1年交代で審議している。以前は予算決算について特別委員会で審議していたものを、一般会計の予算決算委員会と特別会計・企業会計に係る予算決算の委員会二つに分けて設置したとのことである。

多様な部署にわたる予算を審議できるため小数会派には有意義であり、また特別委員会でないのでその都度設置の手続きをする必要がない利点があるが、分野ごとの予算を詳細に議論するためには、常任委員会単位の分科会を設置して審議する方法がよいのではないかという面もあると思われた。

また、沼津市では会議録作成の迅速化を図るために、会議録音声認識システムを導入している。議員の発言などが瞬時に文章化される画期的なものであるが、専門用語や方言などの言葉や話す速さなどを機械に覚えさせるのに多少手間がかかるとのことである。ただし認識した後の事務は、かなりの効率化が図られ、現在では本会議の会議録では90%～95%の精度とのことである。

本市においても、委員長報告を作成する必要から委員会の会議録の作成については迅速さが要求されるため、システムの精度が高まれば本市においても有効なものと思われるため、

今後の課題として検討していく必要もあると考える。

そのほか、東京都小金井市の一問一答方式について、神奈川県横須賀市の議会活性化について視察した。

